



与那原町創生総合戦略・人口ビジョン 【アクションプラン】

平成 27 年度
与那原町

目次

第1章	与那原町創生総合戦略 アクションプランについて.....	1
1.	アクションプランの目的.....	2
2.	PDCA サイクルによる毎年度の事業見直し.....	2
第2章	成果指標達成に向けた事業の概要.....	3
1.	基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる.....	4
(1)	成果指標：雇用の場の創出.....	4
ア	基本的方向性：大学や企業等との連携による人材育成.....	4
イ	基本的方向性：起業支援.....	5
(2)	成果指標：地元企業・産業の活性化.....	5
ア	基本的方向性：大学・行政・地元企業等の連携による活性化.....	6
イ	基本的方向性：地元企業・産業の育成.....	6
(3)	成果指標：交流人口の増加.....	7
ア	基本的方向性：世界中から人が集まる魅力ある国際交流拠点.....	7
イ	基本的方向性：本町の魅力を町民と共有し、広く世界に発信.....	8
2.	基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	9
(1)	成果指標：妊娠・出産・育児までの一貫した支援.....	9
ア	基本的方向性：安心して妊娠・出産できる環境づくり.....	9
イ	基本的方向性：地域における子育て支援.....	10
ウ	基本的方向性：子育て世帯への経済的支援.....	11
(2)	成果指標：教育の充実と就学支援.....	12
ア	基本的方向性：教育における経済的負担の軽減.....	12
イ	基本的方向性：確かな学力向上・キャリア教育の推進・国際的に活躍できる人材の育成.....	13
ウ	基本的方向性：困難さを抱える児童生徒への支援の充実.....	14
(3)	成果指標：健康づくりの推進.....	15
ア	基本的方向性：生涯を通じた生活習慣病の予防及び生活習慣病の重症化の予防.....	15
3.	基本目標：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり.....	16
(1)	成果指標：安全・快適な交通環境の整備.....	16
ア	基本的方向性：新たな公共交通体系の検討.....	16
イ	基本的方向性：交通網の整備.....	17
ウ	基本的方向性：更なる交通安全活動の推進.....	17
(2)	成果指標：防災・防犯の充実.....	18
ア	基本的方向性：災害に強いまちづくり.....	18
イ	基本的方向性：治安の維持・安定.....	19

(3)	成果指標：地域コミュニティの再構築・活性化	20
ア	基本的方向性：町民、地域の力を活かしたまち	21
イ	基本的方向性：元気で生き活きたまち	22
第3章	事業実施の想定スケジュール	23
1.	基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる	24
2.	基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	25
3.	基本目標：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり	26
第4章	実施予定事業の内容	27
1.	基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる	28
(1)	成果指標：雇用の場の創出	28
(2)	成果指標：地元企業・産業の活性化	31
(3)	成果指標：交流人口の増加	36
2.	基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	41
(1)	成果指標：妊娠・出産・育児までの一貫した支援	41
(2)	成果指標：教育の充実と就学支援	47
(3)	成果指標：健康づくりの推進	54
3.	基本目標：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり	56
(1)	成果指標：安全・快適な交通環境の整備	56
(2)	成果指標：防災・防犯の充実	62
(3)	成果指標：地域コミュニティの再構築・活性化	68

第1章 与那原町創生総合戦略 アクションプランについて

1. アクションプランの目的

平成 27 年度に策定した与那原町創生総合戦略では、総合戦略の基本目標と、基本目標の達成度を測る成果指標ごとに、与那原町創生総合戦略の推進の為に実施する予定の事業について定めています。

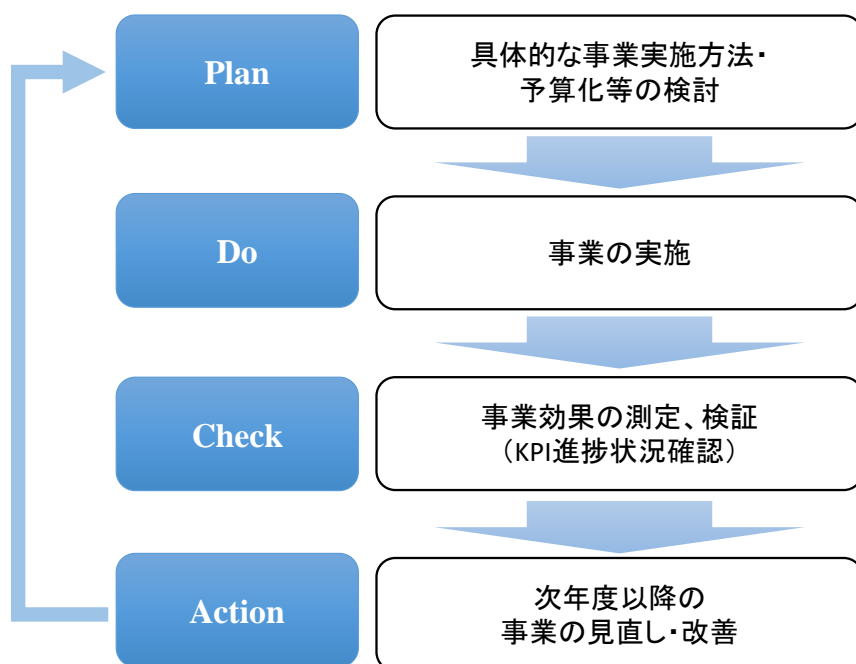
本アクションプランでは、これらの実施予定事業の事業内容について、総事業費・実施体制・重要業績評価指標（KPI）等を具体化し、与那原町創生総合戦略の対象期間（平成 27 年度～平成 31 年度）における実施のスケジュールを定めています。

2. PDCA サイクルによる毎年度の事業見直し

策定した各事業については、年度ごとに重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を確認し、必要に応じて見直しを図っていきます。

これを PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの実践と呼び、年度ごとに具体的な事業実施方法・予算化等の検討（Plan）、事業の実施に取り組み（Do）、事業実施後にその効果を KPI の進捗状況として測定・検証し（Check）、検証結果を基に次年度以降の事業の見直しや改善（Action）を行う活動を継続します。

■事業策定後の PDCA サイクルの実践



第2章 成果指標達成に向けた事業の概要

与那原町創生総合戦略で掲げた3つの基本目標ごとに設定した成果指標の達成に向けて、以下の実施予定事業を基本的方向性ごとに策定しました。

これらの事業は各年度で成果指標ごとの重要業績評価指標（KPI）の進捗状況評価を踏まえ、スケジュール・体制も含め見直ししながら推進していきます。

1. 基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる

(1) 成果指標：雇用の場の創出

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
起業者数の増加	0人	12人
雇用者数の増加	0人	45人

定住促進や地域の活性化のためには、雇用の場を創出することが重要になります。しかし、現状では「老年層の働く場所が少ない」や「若年層が希望する職場がない」といった課題があります。

また、地元の大学生や卒業生が働ける場や、子育て世代が働きやすい職場を確保することも重要です。その為、「雇用の場の創出」を成果指標として導入します。

成果指標「雇用の場の創出」における重要業績評価指標（KPI）達成の為に定めた基本的方向性ごとに、以下のような推進事業を策定しました。

ア 基本的方向性：大学や企業等との連携による人材育成

■ 実施予定事業

事業名	概要
① キャリア教育支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 小学生、中学生、高校生、大学生向けの実践的な経済・経営の講義や生徒が企画する販売等事業の実践や就業体験により起業家精神を養う教育事業を実施します。 町、学校及び金融機関・その他企業が連携し、実施主体となる与那原町地域雇用連携推進協議会の運営を支援します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
誇れる産業で活気あふれるまちづくり	商業及び中心市街地活性化

イ 基本的方向性：起業支援

■ 実施予定事業

事業名	概要
② 技術習得支援基金 創設・貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業を目指し、そのための技術やノウハウを学ぶ町民に対して、無利子貸付による支援を行う目的基金を創設します（起業者版奨学金）。 ・ 貸付開始5年以内に町内での起業が貸付条件です。また、5年以上の事業継続を条件に返済額の減額を検討します。
③ サラリーマン等の起業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サラリーマン等からの起業者を支援する事業です。 ・ サラリーマンが、起業することで職を失うというリスクを回避できるよう支援することで、アイデアや意欲はあるが思いとどまっていた方の起業を促します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
誇れる産業で活気あふれるまちづくり	商業及び中心市街地活性化

(2) 成果指標：地元企業・産業の活性化

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
戦略に伴う関連企業売上高の増加	-	50 百万円
スキルアップセミナー参加業者数	-	70 社

地元企業や商業については、「店主の高齢化・後継者の不足」や、「ニーズにあった店舗が少ない」、「商店街にシャッターが下りているお店が存在する」といった課題があります。

また、漁業については、「水揚げされたものが原料としてそのまま出荷されている（加工されない）」、「セリにかからない少量の魚の商品利用がされていない」ことが問題となっています。

町を元気にするために、町内の小規模事業所の活性化や、町の特産物の開発に取り組みます。この取り組みの成果指標として「地元企業・産業の活性化」を導入します。

成果指標「地元企業・産業の活性化」における重要業績評価指標（KPI）達成の為に定めた基本的方向性ごとに、以下のような推進事業を策定しました。

ア 基本的方向性：大学・行政・地元企業等の連携による活性化

■ 実施予定事業

事業名	概要
④ 商業地にぎわい事業	・ 町内商業地域へ足を運ぶような仕組みやイベントを企画・実施する商工会へ事業費を助成します。
⑤ MICE を核とした地域産業基盤構築事業	・ 地元産業を MICE に応用させ、地域経済波及効果を高めることを目的とし、地域産業の基盤を構築します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
誇れる産業で活気あふれるまちづくり	商業及び中心市街地活性化

イ 基本的方向性：地元企業・産業の育成

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑥ 加工技術の支援による特産物開発・付加価値の創出事業	・ 加工業者を町内に誘致し加工作業員の雇用を確保します。 ・ 加工場の一部を町内企業がレンタル（機械）できる施設を設けます。そこで、加工専門の業者と連携し付加価値の高い商品を開発します。
⑦ 経営者スキルアップセミナーの開催（小規模事業所等専門家派遣事業）	・ 町内の小規模事業所の経営者や創業予定者等の方を対象としたスキルアップセミナーを開催します。 ・ 各事業所の課題解決を図るため、専門家を直接事業所に派遣し、専門家の立場で各事業所に具体的に指導・アドバイスをを行います。
⑧ 地域特産品開発・販路開拓支援事業	・ 地元の企業が開発した商品を町が認定し PR する事業を実施します。 ・ 認定された商品は、ふるさと納税の贈呈品として採用します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
誇れる産業で活気あふれるまちづくり	農業及び農業基盤/水産業/工業/商業及び中心市街地活性化

(3) 成果指標：交流人口の増加

重要業績評価指標（KPI）	現在（H26）	目標（H31）
交流人口の増加	722 万人	782 万人

現時点では、観光に対する意識が低く、情報発信も不足しています。しかし、大型MICE施設の完成とともに、海外も含めて来訪者が増加することが予想されます。

町の魅力を再確認して発信することや、魅力ある国際交流拠点として成長することが重要になります。その為、「交流人口の増加」を成果指標として導入します。

成果指標「交流人口の増加」における重要業績評価指標（KPI）達成の為に定めた基本的方向性ごとに、以下のような推進事業を策定しました。

ア 基本的方向性：世界中から人が集まる魅力ある国際交流拠点

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑨ 広域連携による観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周遊型観光を構築するために東海岸地域やその他近隣の地域と連携し、地域の魅力を伝えます。 ・ イベントやスポーツキャンプ、海洋施設を活用したクルージング、マリンスポーツ競技等の誘致を行い交流人口の増加を図ります。 ・ 継続的に主体となって実行できる他地域と連携した観光協会の設立を目指します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
誇れる産業で活気あふれるまちづくり	商業及び中心市街地活性化/観光

イ 基本的方向性：本町の魅力を町民と共有し、広く世界に発信

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑩ 与那原町魅力発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 与那原町の魅力を県内外に発信するため、各種事業を行います。 ・ 本町の最大の観光資源である「与那原大綱曳」のPRを行うとともに、町内観光資源を活用した各種イベントを実施します。
⑪ 滞在型観光構築推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内の観光資源を活かした周遊・滞在型観光を促進するため、町内ガイドの人材育成を実施します。
⑫ ICTを活用した地域一体型情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域一体型情報発信のプラットフォーム構築を行い、観光情報発信の一元化、及び地域の人材育成を行いながら地域資源コンテンツの制作を行います。
⑬ 与那原大綱曳まつり集客力アップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本町の伝統行事である与那原大綱曳に関して、体験モニターツアー等を企画し、広くPRすることにより、これまで以上の集客を図ります。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
誇れる産業で活気あふれるまちづくり	商業及び中心市街地活性化/観光

2. 基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 成果指標：妊娠・出産・育児までの一貫した支援

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
15歳～49歳の年齢人口の割合の増加	45.2%	45.7%
総人口に占める児童生徒数の割合の増加	10.3%	11.5%

与那原町は人口も増加傾向にあり、出生率も全国平均と比べて高くなっています。今後も、特に若い世代の出産や育児を支援し、子育て世代に優しい町を目指します。

一方で、ひとり親世帯の拡大や高齢出産の増加、低体重児の出産割合が高いなど、妊娠・出産・育児を巡る環境には様々な側面があります。出産や子育てを一貫して支援するような環境が必要になっています。その為、「妊娠・出産・育児までの一貫した支援」を成果指標として導入します。

成果指標「妊娠・出産・育児までの一貫した支援」における重要業績評価指標（KPI）達成の為に定めた基本的方向性ごとに、以下のような推進事業を策定しました。

ア 基本的方向性：安心して妊娠・出産できる環境づくり

■ 実施予定事業

事業名	概要
① 妊娠・出産安心サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 思春期からの母子保健や性に関する教育 ・ 妊婦学級の実施 ・ 出産前後のサポート（訪問・相談）事業 ・ パクパク・ハイハイくらぶ（育児学級）の実施
② 発達が気になる子どもの早期発見と支援（拡充）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健、福祉、医療、教育分野における関係機関の連携強化と情報共有の仕組みづくりを推進するとともに、乳幼児期からの一貫した相談支援体制の充実を図ります。 ・ 関係機関との連携を深めながら年齢や障がいにあつたきめ細やかな相談指導や専門的な医療・療育の提供が行える体制の充実を図ります。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	家庭教育
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	子どもの福祉/障がい者（児）の福祉/ 健康づくり

イ 基本的方向性：地域における子育て支援

■ 実施予定事業

事業名	概要
③ 子育て支援センターの 拡充と町の子育て支援 拠点化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援センターを子育て支援の拠点として活用します。 ・ 公民館や空き店舗を利用して、各地域に子育て支援センターを設置します。地域ボランティアとして老人会及び女性会に協力依頼し、多世代交流の場とします。 ・ 児童館や公民館で寺子屋事業を実施します。学習支援員の配置及び学習ボランティアに退職教員及び現役大学生といった人材を活用します。これら取り組みにより、放課後の居場所づくりを行います。 ・ 地域ぐるみで児童虐待防止の取組みを強化します。虐待のリスクについては妊娠期から着目して予防し、育児に関する知識不足や育児不安を解消するための取組みもあわせて行います。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	家庭教育
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	子どもの福祉/障がい者（児）の福祉/ 健康づくり

ウ 基本的方向性：子育て世帯への経済的支援

■ 実施予定事業

事業名	概要
④ ひとり親家庭生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯への自立への支援を行います。 ・現在、県が町内で実施している事業を H29 年度から町で引き継いで実施します。 ・住宅支援（民間アパートを借り上げ、自立するまでの期間、世帯へ部屋を提供します）を行います。 ・子どもへの学習や生活面での支援を行います。
⑤ 子ども医療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成の通院の対象年齢を拡充します。
⑥ 待機児童世帯助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備不足による保育所待機児童が、やむを得ず認可外保育所に入所し、認可外保育料と本来の公立保育料との差額が生じた場合、世帯の負担軽減のため差額を補助します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	子どもの福祉/生活困窮者の支援

(2) 成果指標：教育の充実と就学支援

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
自己肯定感のある児童生徒の割合	68 %	沖縄県平均より 1 Point 上回る

与那原町における教育の状況を見ると、就学援助受給率が高いことや、学習に困難さを抱える児童生徒が増えていること、不登校の児童生徒が増えていることが課題となっています。

このような困難を抱えている児童や生徒一人ひとりに対して、支援していくことが重要です。その為、「教育の充実と就学支援」を成果指標として導入します。

成果指標「教育の充実と就学支援」における重要業績評価指標（KPI）達成の為に定めた基本的方向性ごとに、以下のような推進事業を策定しました。

ア 基本的方向性：教育における経済的負担の軽減

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑦ 公設学習塾の推進	・ 貧困の連鎖を防止するために、生活困窮世帯の子どもへの学習支援として無料の公設学習塾を設置します。（現在、県が町内で実施している事業を町で継続実施）

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	学校教育
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	子どもの福祉/生活困窮者の支援

イ 基本的方向性：確かな学力向上・キャリア教育の推進・国際的に活躍できる人材の育成

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑧ 確かな学力の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学力向上及び人材育成を図る観点から、児童生徒へきめ細かな支援を行うための学習支援員を配置します。 ・ 電子黒板・書画カメラ・デジタル教科書・フラッシュ教材の ICT 機器を整備、情報支援員を配置することにより、わかりやすい授業の実践及び効果的活用の推進を図ります。 ・ 児童館へ放課後学習支援員を配置し、放課後の学習支援を行います。 ・ よなばるの「自然・歴史・文化」を学ぶため、町に特化した副読本及び実践事例集を活用した教育の推進を図ります。
⑨ 学校・家庭・地域の役割の明確化と保育所・幼稚園・小中学校の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭、地域の連携により幼児、児童・生徒に生活リズム及び健康と体力の向上を図るとともに、夢や希望を育みます。 ・ スポーツ少年団及び放課後子ども教室推進事業を活用し、子どもの体力の向上を図ります。 ・ 学校や家庭・地域は、共通して緊密な人間関係の基盤づくりを推進し、「地域事業への積極的な参加」や「健康で安全な生活の確保」、「基本的な生活習慣の形成」、「家庭学習や読書の習慣化」を図るための取組みを推進します。 ・ 教育委員会は、学校・地域・家庭の取組みを支援し、学校を中心とする地域コミュニティづくりを推進します。 <p>(学力向上推進協議会・学校支援本部事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保、幼、小、中のネットワークの構築 ・ 職員の交流（相互職場の参観・体験、合同研修） ・ 保、幼、小、中の子ども同士の交流
⑩ 英語教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ ALT 指導員及び JET 指導員の配置、中学生海外短期留学事業、英語検定料の補助を実施します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	学校教育/家庭教育
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	子どもの福祉

ウ 基本的方向性：困難さを抱える児童生徒への支援の充実

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑪ 障がいのある子への学齢期及び前後の切れ目のない支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学支援委員会による支援を行います。 ・ 各機関が連携した支援体制を構築します。 ・ 特別支援教育コーディネーターを配置します。 ・ 特別支援教育支援員を配置します。
⑫ 教育相談・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーを配置し、生活自立支援員との連携を図り相談体制の充実を図ります。
⑬ 不登校児の居場所づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応指導教室を設置し、不登校の児童生徒の居場所づくりと支援を行います。 ・ 学習支援員及び特別支援教育支援員における登校支援を行います。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	学校教育
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	子どもの福祉/障がい者（児）の福祉

(3) 成果指標：健康づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	現在（H26）	目標（H31）
メタボリックシンドローム該当者割合の低下	18.5%	17.9%

人口が増加傾向にある与那原町ですが、「65歳未満の死亡率が全国平均と比較して高い」や、「総医療費に占める入院医療費の割合が高い」、「介護給付費が同規模町村に比べて高い」などの、健康に関する面での課題も見られます。町民がより健康な生活を送るための取組みが必要になっています。例えば、介護2号認定者のうち、6割以上が予防可能な血管疾患という状況にあります。生活習慣の改善等の予防に取り組むことで、このような状況を解消することが期待されます。その為、「健康づくりの推進」を成果指標として導入します。

成果指標「健康づくりの推進」における重要業績評価指標（KPI）達成の為に定めた基本的方向性ごとに、以下のような推進事業を策定しました。

ア 基本的方向性：生涯を通じた生活習慣病の予防及び生活習慣病の重症化の予防

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑭ 小児期からの生活習慣病予防事業	・ 家庭や幼稚園、小中学校と連携し、小児の生活習慣、食習慣、運動習慣の改善に取り組みます。
⑮ 乳幼児期・学齢期・成人期・高齢期と各ライフステージでの食育の推進	・ 生活習慣病の発症や重症化を予防するために健康づくりの基本である食習慣について考える機会を提供します。 ・ ライフステージに応じたバランス食の啓発や広報等の取組みを行うことにより、日常の食習慣の改善及び生活習慣の改善に関する支援を行います。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	学校教育/家庭教育
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	子どもの福祉/健康づくり

3. 基本目標：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり

(1) 成果指標：安全・快適な交通環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	H22-H26 平均値	目標 (H27-H32 平均)
人口 1 万人当りの事故発生件数の減少	56.4 件(*1)	56.4 件以下

*1) 沖縄県警察「交通白書」表 6

与那原町の道路交通事情を見ると、交通渋滞の発生や、交通量増加に伴う事故の発生が課題になっています。その結果、緊急・救急車両の到着時間遅延が予想されます。

また、大型 MICE 施設の 2020 年供用開始に向け、その為、交通体系の見直しと、新たな交通体系の検討が必要になっています。その為、「安全・快適な交通環境の整備」を成果指標として導入します。

成果指標「安全・快適な交通環境の整備」における重要業績評価指標（KPI）達成の為に定めた基本的方向性ごとに、以下のような推進事業を策定しました。

ア 基本的方向性：新たな公共交通体系の検討

■ 実施予定事業

事業名	概要
① 新たな公共交通システム導入検討事業	・ 交通渋滞緩和策として新たな公共交通システム導入の可能性を検討します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
コンパクトで快適に暮らせるまちづくり	公共交通機関の利便性の向上

イ 基本的方向性：交通網の整備

■ 実施予定事業

事業名	概要
② 町道幹線 1 号線県道格上げ検討事業	・ ゆめなり橋から国道バイパスまでの町道幹線 1 号線の県道格上げに向けた協議・要請を行います。
③ 西原バイパス延伸事業	・ 西原以北への西原バイパス延伸に向けた協議・要請を行います。
④ よなばる地域・交通情報スポット整備事業	・ 外国人を含む来訪者に分かりやすい道路標識の整備や既存バス停等を含むまちなかに ICT を活用した地域情報・交通情報の提供スポットを整備します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	高齢者の福祉/健康づくり
コンパクトで快適に暮らせるまちづくり	市街地整備/道路体系/公共交通機関の 利便性の向上/都市計画

ウ 基本的方向性：更なる交通安全活動の推進

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑤ 交通安全推進事業	・ 交通安全教育や街頭指導ボランティア活動への支援を強化します。
⑥ 交通安全施設整備事業	・ 通学路等における防護柵、カーブミラー及び路面標示等の施設整備を促進します。 ※しまくとうば道路標示推進 (例) よーんなー あわていらんけー、うかーさんどー

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	社会教育
安心・安全で環境にやさしいまちづくり	防犯・交通安全対策

(2) 成果指標：防災・防犯の充実

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
東浜津波避難困難地域の解消（面積）(*1)	約 24 ha	約 16 ha

*1) 東浜地区全体 ≒ 82ha (820,000 m²)

重要業績評価指標（KPI）	H23-H26 平均値	目標 (H27-H32 平均)
町内刑法犯認知件数 (*1)	120.8 件(*2)	120.8 件以下

*1) 凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯、その他刑法の総数

*2) 沖縄県警察本部「犯罪統計書」

昨今、事件や事故への遭遇が度々起きています。また、台風・地震等災害時の避難対象者の為の防災拠点となるべき施設の老朽化や不十分な耐震性能が課題となっています。

町民が安心・安全に暮らせるように、防災・防犯対策に取り組む必要があります。その為、「防災・防犯の充実」を成果指標として導入します。

成果指標「防災・防犯の充実」における重要業績評価指標（KPI）達成の為に定めた基本的方向性ごとに、以下のような推進事業を策定しました。

ア 基本的方向性：災害に強いまちづくり

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑦ 津波避難タワー整備検討事業	・ 公共用地等を利用した津波避難タワー整備について検討します。
⑧ 災害に強い MICE 施設検討事業	・ マリントウン地区への MICE 施設誘致の決定を受けて、危機管理に関する懸案事項の整理とその対策に向けた関係機関との情報の共有化と連携体制の構築を図ります。
⑨ 防災情報システム整備事業	・ 公衆網に依存しない災害情報伝達手段の多様化・重層化を図ります。
⑩ 避難誘導情報サイン整備事業	・ 外国人来訪者に対応するため避難誘導サインを整備します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
協働と連携、未来につながるまちづくり	情報の共有・共鳴で築くまち
安心・安全で環境にやさしいまちづくり	消防・救急/防災

イ 基本的方向性：治安の維持・安定

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑪ 監視（防犯）カメラシステム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園、通学路及び不特定多数の出入りのある施設等へ監視（防犯）カメラを導入します。 ・ 子ども達が安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、画像解析機能や人物識別機能を付加することにより、不法投棄の監視や大イベント来場者分析システムの導入等を併せて検討します。
⑫ 自主防災防犯組織活動支援強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域パトロール活動への支援を強化し、自主防災組織活動の充実を図ります。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	社会教育
安心・安全で環境にやさしいまちづくり	防犯・交通安全対策/消防・救急/防災

(3) 成果指標：地域コミュニティの再構築・活性化

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
サイラー川河口水質の改善	(*1)	(*2)-
- PH 値（水素イオン濃度）	7.7	6.5 以上 8.5 以下
- SS（浮遊物質）	3.4 mg/L	3.4 mg/L 以下
- BOD（生物化学的酸素要求量）	5.3 mg/L	2 mg/L 以下
- DO（溶存酸素量）	6.6 mg/L	7.5 mg/L 以上
- 大腸菌群数	4.3×10,000 MPN/100mL	1,000 MPN/ 100mL 以下
高齢者有償ボランティア人材利用回数の増加	18 件	200 件
65 歳以上介護保険認定率の低下	17.72 % (*3)	17.72 %以下
自治会加入率増 (*4)	62.5 %	80.0 % (*5)

*1) H27.11.27 採水結果

*2) 水質汚濁防止法環境基準より一部適用

*3) 沖縄県介護保険広域連合「介護保険事業報告値（9 月末現在）」

*4) 施設等の世帯は除く *5) 第 4 次与那原町総合計画実施計画より

与那原町は町外からの転入者も多くなっていますが、その反面地域コミュニティが希薄化しているという指摘もあります。

また、高齢化の進展と核家族化に伴って、世代間交流の減少や高齢者の引きこもり、老老介護の増加等の課題が生じていくことが予想されます。

このような状況を改善するため、多世代が交流し、高齢者が元気で生き生きとしたまちづくりに取り組む必要があります。その為、「地域コミュニティの再構築・活性化」を成果指標として導入します。

成果指標「地域コミュニティの再構築・活性化」における重要業績評価指標（KPI）達成の為に定めた基本的方向性ごとに、以下のような推進事業を策定しました。

ア 基本的方向性：町民、地域の力を活かしたまち

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑬ 東浜水路水環境創造事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道の接続、浄化槽定期点検受検率の向上及び水路の浚渫、護岸、水面の清掃、水質浄化剤の散布、噴水ポンプ設置を実施します。 ・ ライトアップ等を図り、東浜水路を活かした多世代交流イベントの開催や誘致へつなげます。
⑭ 多世代共生型施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民が支え合い、助け合う仕組みづくりを支援し、地域の絆を深めることを目的に、活動拠点施設の整備を行います。 ・ 住民の力を活かした取組、ネットワークの構築により地域コミュニティの再構築、活性化を図ります。
⑮ よなばるへの愛着向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民による新たな地域おこし活動や、多世代交流イベント等の企画・運営を積極的に推進します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
協働と連携、未来につながるまちづくり	住民協働のまちづくり/情報の共有共鳴で築くまち/自律・自立するまち/構想実現のために
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	学校教育/社会教育/文化・スポーツ活動
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	地域福祉/子どもの福祉/高齢者の福祉/健康づくり
コンパクトで快適に暮らせるまちづくり	市街地整備/下水道/都市計画
安心・安全で環境にやさしいまちづくり	防災/自然環境/し尿処理
誇れる産業で活気あふれるまちづくり	水産業/工業/商業及び中心市街地活性化/観光

イ 基本的方向性：元気で生き活きたまち

■ 実施予定事業

事業名	概要
⑩ シルバー生き活きサポート事業	・ 高齢者の生き活きとした生活を支えるため有償ボランティア事業を実施します。

■ 総合計画の位置付け

基本方針	施策の方向
協働と連携、未来につながるまちづくり	住民協働のまちづくり
豊かな学び、文化が根づくまちづくり	学校教育/社会教育/文化・スポーツ活動
笑顔いきいき、やさしいまちづくり	地域福祉/子どもの福祉/高齢者の福祉/障がい者（児）の福祉/健康づくり

第3章 事業実施の想定スケジュール

与那原町創生総合戦略の各基本目標を実現する為に実施を予定している各事業について、総合戦略の対象期間（平成27年度～平成31年度）における想定される実施スケジュールを以下のように計画します。

1. 基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる

成果指標	事業名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
雇用の場の創出	キャリア教育支援事業			▶		
	技術習得支援基金創設・貸付事業			▶		
	サラリーマン等の起業支援事業			▶		
地元企業・産業の活性化	商業地にぎわい事業	▶				
	MICEを核とした地域産業基盤構築事業		▶			
	加工技術の支援による特産物開発・付加価値の創出事業			▶		
	経営者スキルアップセミナーの開催（小規模事業所等専門家派遣事業）			▶		
	地域特産品開発・販路開拓支援事業	▶				
交流人口の増加	広域連携による観光振興			▶		
	与那原町魅力発信事業	▶				
	滞在型観光構築推進事業	▶				
	ICTを活用した地域一体型情報発信事業		▶			
	与那原大綱曳まつり集客力アップ事業	▶				

2. 基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

成果指標	事業名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
妊娠・出産・育児までの一貫した支援	妊娠・出産安心サポート事業	▶				
	発達が気になる子どもの早期発見と支援（拡充）	▶				
	子育て支援センターの拡充と町の子育て支援拠点化事業	▶				
	ひとり親家庭生活支援事業	▶				
	子ども医療費助成事業	▶				
	待機児童世帯助成事業	▶				
教育の充実と就学支援	公設学習塾の推進	▶				
	確かな学力の推進	▶				
	学校・家庭・地域の役割の明確化と保育所・幼稚園・小中学校の連携	▶				
	英語教育の充実	▶				
	障がいのある子への学齢期及び前後の切れ目のない支援体制の構築	▶				
	教育相談・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実	▶				
	不登校児の居場所づくり事業		▶			
健康づくりの推進	小児期からの生活習慣病予防事業	▶				
	乳幼児期・学齢期・成人期・高齢期と各ライフステージでの食育の推進	▶				

3. 基本目標：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり

成果指標	事業名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
安全・快適な交通 環境の整備	新たな公共交通システム導入 検討事業	▶				
	町道幹線1号線県道格上げ検 討事業	▶				
	西原バイパス延伸事業	▶				
	よなばる地域・交通情報 スポット整備事業			▶		
	交通安全推進事業	▶				
	交通安全施設整備事業	▶				
防災・防犯の充実	津波避難タワー整備検討事業			▶		
	災害に強いMICE施設 検討事業	▶				
	防災情報システム整備事業	▶				
	避難誘導情報サイン整備事業	▶				
	監視（防犯）カメラシステム 構築事業			▶		
	自主防災防犯組織活動支援 強化事業	▶				
地域コミュニティ の再構築・活性化	東浜水路水環境創造事業		▶			
	多世代共生型施設整備事業		▶			
	よなばるへの愛着向上事業		▶			
	シルバー生き生きサポート 事業	▶				

第4章 実施予定事業の内容

与那原町創生総合戦略にて実施する予定の事業の内容に関して、それぞれ、事業の概要、総事業費、実施期間、概念図、実施体制、事業毎の KPI（重要業績評価指標）などを設定します。

1. 基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる

(1) 成果指標：雇用の場の創出

① 事業名：キャリア教育支援事業

項目	内容		
施策の概要	<p>小学生、中学生、高校生、大学生向けの実践的な経済・経営の講義や生徒が企画する販売等事業の実践や就業体験により起業家精神を養う教育事業。</p> <p>町や学校及び金融機関・その他企業が連携し、実施主体となる与那原町地域雇用連携推進協議会運営の支援をする。</p>		
総事業費	要調整		
施策の実施期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度		
施策の概念図	<pre> graph TD A["【町】 実施者の研修や講師派遣など 組織の設立を支援。"] --- B["【実施主体：与那原町地域雇用連携推進協議会】 生徒への実践的な経済・経営の講義や販売等事業の 実践・就業体験を支援する。"] B --- C["【学校】 児童、生徒等への周知や 場所（休日の教室など） の提供"] B --- D["【金融機関・その他企業】 就業体験の受入れや生徒が 提案した事業がどの様にす れば融資が可能か助言する。"] </pre>		
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課	生涯学習振興課、学校教育課	
	関連する主体	各学校、金融機関、企業	
KPIの設定	指標名：参加児童、生徒及び学生人数		
	年次	H26(現状)	H31
	数値	0人	200人
KPI把握方法	事業開始後の実測値		
関連する施策 その他留意事項			

② 事業名：技術習得支援基金創設・貸付事業

項目	内容	
施策の概要	<p>起業を目指し、そのための技術やノウハウを学ぶ町民に対して、無利子貸付による支援を行う目的基金を創設する（起業家版奨学金）。</p> <p>貸付開始5年以内に町内での起業が貸付条件。また、5年以上の事業継続を条件に返済額の減額を検討。</p>	
総事業費	20,000 千円	
施策の実施期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度	
施策の概念図	<p>町 → 基金の積立 → 起業家支援基金</p> <p>返済 ↑ ↓ 貸付</p> <p>起業を目指す町民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業のために必要な技術、ノウハウを習得する（例：寿司職人養成学校への入学） ・ 貸付開始から5年以内に町内で起業（起業できない場合は、基本的に一括償還） <p>※貸付上限 200 万円程度、返済期間は貸付開始から 10 年以内</p>	
実施体制	主幹課	企画観光課
	関連課	
	関連する主体	
KPIの設定	指標名：基金貸付者数	
年次	H27(現状)	H31
	数値	0 人
KPI把握方法	事業開始後の実測計測	
関連する施策 その他留意事項	MICE を核とした地域産業基盤構築事業	

③ 事業名：サラリーマン等の起業支援事業

項目	内容	
施策の概要	サラリーマン等からの起業者を支援する事業。サラリーマンが、起業することで職を失うというリスクを回避できるよう支援することで、アイデアや意欲はあるが思いとどまっていた方の起業を促す。	
総事業費	要調整	
施策の実施期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度	
施策の概念図	<p>町</p> <p>銀行</p> <p>A 企業</p> <p>A 企業の社員 (町民)</p> <p>起業を支援する企業に対し、入札の指名等の優先や奨励金等を検討。</p> <p>企業の社員に対し融資するため、回収不能になるリスクは少ないため、低利で貸し付け可能</p> <p>起業する社員に対し、5年以内の休職・復職を認める。</p> <p>失敗しても無職にならないので、挑戦しやすい。</p> <p>※町民を必ず1人以上を雇用すること。</p>	
実施体制	主幹課	企画観光課
	関連課	
	関連する主体	
K P I の設定	指標名：起業者及び雇用者数	
	年次	H27 (現状)
	数値	H31 12 人
K P I 把握方法	事業開始後の実測値	
関連する施策 その他留意事項	MICE を核とした地域産業基盤構築事業	

(2) 成果指標：地元企業・産業の活性化

④ 事業名：商業地にぎわい事業

項目	内容		
事業の概要	商工会に商店街を活性化するイベントの事業費を助成する		
総事業費	1,812 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図	<pre> graph LR A[与那原町] <--> 連携 事業費の助成 B[与那原町 商工会] </pre>		
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課		
	関連する主体	与那原町商工会	
KPIの設定	指標名： イベント集客数		
	年次	H27(現状)	H31
	数値	集客数 1,500 人 (3 回実施)	集客数 2,400 人 (3 回実施予定)
KPI 把握方法	イベント時の実測にて把握		
関連する事業 その他留意事項	・ 網がるちゃんぷる一市、軽便市		

⑤ 事業名：MICE を核とした地域産業基盤構築事業

項目	内容		
事業の概要	MICE の地元への経済波及効果を大きくするため、本町をはじめ近隣町村の産業分析を行い、地元産業を MICE に応用できるよう技術や質の向上を図る。また、会議終了後に地元を回遊するアフターMICE も経済効果が期待できるため、そのメニューの構築と次年度以降、組織が自立を目指し取り組んでいける仕組み、計画づくりを行う。		
総事業費	20,000 千円		
事業の実施期間	平成 28 年度		
事業の概念図			
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課		
	関連する主体	与那原町商工会・与那原まちづくり推進協議会	
KPI の設定	指標名：①MICE 産業の受け皿となる基盤組織の形成 ②アフターMICE のメニュー開発 ③セミナー参加者述べ人数		
	年次	H27 (現状)	H28
	数値	①なし ②なし ③なし	① 1 件 ② 5 件 ③ 100 名
KPI 把握方法	事業開始後の実測にて把握		
関連する事業 その他留意事項	経営者スキルアップセミナー		

⑥ 事業名：加工技術の支援による特産物開発・付加価値の創出事業

項目	内容		
事業の概要	加工業者を町内に誘致し加工作業員の雇用を確保する。また、加工場の一部を町内企業がレンタル（機械）できる施設を設ける。そこで、加工専門の業者と連携し付加価値の高い商品を開発する。		
総事業費	機械購入費（例：高圧釜一式で 3,500 万円） 施設整備費（例：荷捌場 2 億円）		
事業の実施期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図	<pre> graph TD A[与那原町] --> B(製造施設の建設・製造機材の購入) B --> C["○指定管理者 (製造業者) ・特産品の製造 ・特産品の販売"] B --> D["○機材利用事業者 ・機械の利用 (使用料を払う)"] </pre>		
実施体制	主幹課	農水環境安全課	
	関連課	企画観光課（商工関係）	
	関連する主体	町内製造企業・漁協	
K P I の設定	指標名： 本計画事業売上高の増加		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	0 円	50 百万円
K P I 把握方法	事業売上高		
関連する事業 その他留意事項	地域特産品開発・販路開拓支援事業		

⑦ 事業名：経営者スキルアップセミナーの開催（小規模事業所等専門家派遣事業）

項目	内容		
施策の概要	町内の小規模事業所の経営者や創業予定者等の方を対象としたスキルアップセミナーの開催や各事業所の課題解決を図るため、専門家を直接事業所に派遣し、専門家の立場で各事業所に具体的に指導・アドバイスを行う。		
総事業費	2,000 千円		
事業の実施期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度		
施策の概念図	<pre> graph TD Yonago[与那原町] <--> 連携 Chamber[与那原町商工会] Chamber --> セミナーの開催等 Yonago Chamber --> 専門家派遣の申込み Small[小規模事業所] Specialist[専門家] --> 派遣依頼 Chamber Specialist --> 事業所訪問 Small </pre>		
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課		
	関連する主体	与那原町商工会	
K P I の設定	指標名： ①セミナーの開催数 ②派遣事業所数		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	① なし ② なし	3 回 70 事業所
K P I 把握方法	事業開始後の実測にて把握		
関連する施策 その他留意事項	MICE を核とした地域産業基盤構築事業 サラリーマン等の起業支援事業		

⑧ 事業名：地域特産品開発・販路開拓支援事業

項目	内容		
事業の概要	地元の企業が開発した商品を町が認定し PR することを目的とし、地域資源を活用した特産品の開発と販売促進、販路開拓を図る活動支援を行う。		
総事業費	1,500 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 28 年度		
事業の概念図	<pre> graph LR A[与那原町] -- "専門家謝金・旅費等の助成" --> B[与那原町商工会] </pre>		
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課		
	関連する主体	与那原町商工会	
KPI の設定	指標名： 特産品取扱い店舗数		
	年次	H27 (現状)	H28
	数値	0	10
KPI 把握方法	取扱店舗実数		
関連する事業 その他留意事項	加工技術の支援による特産品開発・付加価値の創出事業		

(3) 成果指標：交流人口の増加

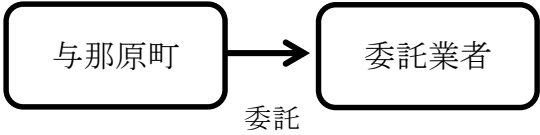
⑨ 事業名：広域連携による観光振興

項目	内容		
事業の概要	<p>周遊型観光を構築するために東海岸地域やその他近隣の地域と連携し、地域の魅力を伝える。</p> <p>イベントやスポーツキャンプ、海洋施設を活用したクルージング、マリンスポーツ競技等の誘致を行い交流人口の増加を図る。また、継続的に主体となって実行できる他地域と連携した観光協会の設立を目指す。</p>		
総事業費	50,000 千円		
事業の実施期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図			
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課	まちづくり課	
	関連する主体	近隣市町村商工会、まちづくり住民組織	
KPIの設定	指標名：滞在人口の増加		
	年次	H27(現状)	H31
	数値	—	年間合計 100,000 人増
KPI把握方法	事業開始後の実測値		
関連する事業 その他留意事項	<p>与那原町魅力発信事業</p> <p>滞在型観光構築事業</p>		

⑩ 事業名：与那原町魅力発信事業

項目	内容		
事業の概要	与那原町の魅力を県内外に発信するため、各種事業を行う。本町の最大の観光資源である「与那原大綱曳」のPRを行うとともに、町内観光資源を活用した各種イベントを実施する。		
総事業費	22,556 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図	<ul style="list-style-type: none"> ・大綱曳でのバスツアー及び記録映像撮影等 ・大綱曳以外の観光資源を活用した各種イベント <pre> graph LR Yonahara[与那原町] -- 委託 (共同で企画) --> Operator[委託業者] Operator -- ツアー (イベント) 参加 --> Tourist[観光客] </pre> <ul style="list-style-type: none"> ・観光動態調査の実施 <pre> graph LR Yonahara[与那原町] -- 委託 --> Operator[委託業者] </pre>		
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課		
	関連する主体		
K P I の設定	指標名： 観光誘客数		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	—	600人 ※平成28年度 (2016年)
K P I 把握方法	事業開始後の実測にて把握		
関連する事業 その他留意事項	与那原大綱曳まつり集客力アップ事業		

⑪ 事業名：滞在型観光構築推進事業

項目	内容		
事業の概要	旅行形態の変化に伴い、近年旅行の個人化や、小グループ化が進んでいる。与那原町では、多様な観光ニーズに対応し、滞在し集客できる仕組みを構築するため、町内観光ガイドの人材育成事業を実施する。		
総事業費	21,920 千円		
事業の実施期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度		
事業の概念図	 <p>【委託内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光文化ガイドの育成支援 ・情報発信 ・体験メニュー開発 ・民泊調査 		
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課		
	関連する主体		
K P I の設定	指標名：		
	① 観光ガイド育成数		
	② 体験メニュー開発数		
	年次	H24 (現状)	H27
	数値	① 0人 ② 0メニュー	① 20人 ② 8メニュー
K P I 把握方法	事業開始後の実測にて把握		
関連する事業 その他留意事項	与那原町魅力発信事業		

⑫ 事業名：ICT を活用した地域一体型情報発信事業

項目	内容		
事業の概要	地域一体型情報発信のプラットフォーム構築を行い、観光情報発信の一元化、及び地域の人材育成を行いながら地域資源コンテンツの制作を行う。		
総事業費	40,000 千円		
事業の実施期間	平成 28 年度		
事業の概念図			
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課	農水環境安全課	
	関連する主体		
K P I の設定	指標名：①観光プラットフォームの立ち上げ ②モバイル WEB サービス月間アクセス数 ③本町 SSID の Wi-Fi を導入した店舗数		
	年次	H27 (現状)	H28
	数値	①なし ②なし ③なし	① 1 件 ② 3,500 回 ③ 15 か所
K P I 把握方法	事業開始後の実測値		
関連する事業 その他留意事項	広域連携による観光振興		

⑬ 事業名：与那原大綱曳まつり集客力アップ事業

項目	内容		
事業の概要	本町の伝統行事である与那原大綱曳に関して、体験モニターツアー一等を企画し広くPRすることにより、これまで以上の集客を図る。		
総事業費	3,000 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度		
事業の概念図	<pre> graph TD A[与那原町] -- 花火費用 --> B[与那原大綱曳まつり運営委員会] A -- バスツアー一等委託費 --> C[受託事業者] A -- 備品整備費 --> D[与那原大綱曳実行委員会] </pre>		
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課		
	関連する主体	与那原大綱曳実行委員会、 与那原大綱曳まつり運営委員会	
KPIの設定	指標名： 与那原大綱曳まつり集客数		
	年次	H26 (現状)	H27
	数値	15,000 人	16,000 人
KPI把握方法	モバイル空間統計により算出		
関連する事業 その他留意事項	与那原町魅力発信事業		

2. 基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 成果指標：妊娠・出産・育児までの一貫した支援

① 事業名：妊娠・出産安心サポート事業

項目	内容	
事業の概要	安心して妊娠・出産できるサポート体制を整える。 ・思春期からの母子保健や性に関する教育 ・妊婦学級の開催 ・出産前後のサポート（訪問・相談）事業 ・育児学級「パクパク・ハイハイくらぶ」の開催	
総事業費	1,900 千円	
事業の実施期間	継続事業	
事業の概念図	<pre> graph TD A[思春期] --> B(妊娠) B --- C[妊婦学級] B --> D(出産) D --> E[新生児訪問] E --- F[助産師] D --> G[2ヶ月児訪問] G --- H[保健師・管理栄養士] D --> I[育児学級] E --> I G --> I </pre>	
実施体制	主幹課	健康保険課
	関連課	
	関連する主体	
KPIの設定	指標名： 低体重児の出生割合	
年次	H27(現状)	H31
	数値	14.6%
KPI把握方法	新生児・低体重児出生届	
関連する事業	・小児期からの生活習慣病予防事業	
その他留意事項	・ライフステージに沿った食育の推進	

② 事業名：発達が気になる子どもの早期発見と支援（拡充）

項目	内容	
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健、福祉、医療、教育分野における関係機関の連携強化と情報共有の仕組みづくりを推進するとともに、乳幼児期からの一貫した相談支援体制の充実を図る。 ・関係機関との連携を深めながら年齢や障がいにあっつきめ細やかな相談指導や専門的な医療・療育の提供が行える体制の充実を図る。 	
総事業費	10,464 千円	
事業の実施期間	継続事業	
施策の概念図	<p style="text-align: center;">専門的支援につなげるための連携 ～早期発見と相談支援・療育体制の充実～</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>乳児健診</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳児一般 ・1歳6カ月 ・2歳歯科 ・3歳児 </div> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・親子通園 ・特別支援保育の実施 ・心理士相談 ・医療機関 ・障がい福祉サービス </div> </div> <p style="text-align: center;">↓↑《保健師と児童施設との連携》 ⇒</p> <p>地域子育て支援拠点事業 児童施設巡回相談</p>	
実施体制	主幹課	子育て支援課
	関連課	健康保険課
	関連する主体	
KPIの設定	乳幼児健診受診率	
年次	H27(現状)	H31
数値	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児健診受診率 88.7% ・1歳6か月児健診受診率 89.8% ・3歳児健診受診率 89.2% ・2歳児歯科検診受診率 74.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児健診受診率 94.0% ・1歳6か月児健診受診率 93.0% ・3歳児健診受診率 92.0% ・2歳児歯科検診受診率 74.1%
KPI把握方法	乳幼児健診の受診人数	
関連する施策 その他留意事項		

③ 事業名：子育て支援センターの拡充と町の子育て支援拠点化事業

項目	内容	
施策の概要	<p>現在の子育て支援センターを主に、地域ボランティアの育成や既設の公民館等を活用して、家庭保育世帯の親子の交流、子育ての相談、老人会及び女性会の協力による多世代交流支援の場所を増やし子育て世帯を応援する。また、学習支援ボランティア等を配置し、放課後の居場所として子の学習支援等も行う。</p>	
総事業費	30,000 千円	
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	
施策の概念図		
実施体制	主幹課	子育て支援課
	関連課	健康保険課
	関連する主体	
K P I の設定	子育て支援センターの増設	
	年次	H27 (現状)
	数値	H31
	2カ所 (1出張所)	4カ所 (2出張所)
K P I 把握方法	子育て支援センターの設置箇所の確認	
関連する施策 その他留意事項		

④ 事業名：ひとり親家庭生活支援事業

項目	内容		
施策の概要	様々な課題を抱えて困窮しているひとり親家庭を、住宅支援を行いながら、就労サポートや子どもの学習支援など自立への支援を行う		
総事業費	44,000 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
施策の概念図	<pre> graph TD A[相談・申請] --> B[実態調査 利用要件に該当するか等の確認] B --> C[支援決定判定 会議] C --> D[支援決定 (不承諾)通知] D --> E[入居手続き] E --> F[入居 支援スタート] </pre>		
実施体制	主幹課	子育て支援課	
	関連課	福祉課	
	関連する主体	(社)沖縄県母子寡婦福祉連合会	
K P I の設定	支援世帯の受入施設数と様々な理由により受け入れた世帯の支援の達成状況の現状維持		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	支援世帯数：20 世帯 支援達成率：8 割	支援世帯数：20 世帯 支援達成率：8 割
K P I 把握方法	受入時の相談内容によって支援目標が変わるため支援世帯の退去理由による確認		
関連する施策 その他留意事項	沖縄県事業 (H29 年度まで)		

⑤ 事業名：子ども医療費助成事業

項目	内容		
施策の概要	子ども医療費助成の通院費分を現行の就学前児童(0歳から5歳まで)から高校3年生まで拡充し子育て世帯を支援する		
総事業費	49,800千円		
事業の実施期間	平成27年度～平成31年度		
施策の概念図	<p>子ども医療費助成事業</p>		
実施体制	主幹課	子育て支援課	
	関連課		
	関連する主体		
KPIの設定	医療費助成(通院費及び入院費)の対象年齢18歳まで		
	年次	H27(現状)	H31
	数値	医療費助成(通院費及び入院費) 0歳～5歳 (就学前児童)	医療費助成(通院費及び入院費) 0歳～18歳 (18歳到達の3月31日まで)
KPI把握方法	医療費助成(通院費及び入院費)助成対象年齢確認		
関連する施策 その他留意事項			

⑥ 事業名：待機児童世帯助成事業

項目	内容		
事業の概要	施設整備不足による保育所待機児童が、やむを得ず認可外保育所に入所し、認可外保育料と本来の公立保育料との差額が生じた場合、世帯の負担軽減のため差額を補助する。		
総事業費	3,000 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
施策の概念図	<pre> graph TD A[定員数入所による不承諾にて待機児童決定] --> B[認可外保育園入所決定] B --> C[待機児童世帯助成の申請] C --> D[支給認定保育料と認可外保育料との比較] D --> E[認可外保育料超過] D --> F[支給認定保育料超過] E --> G[助成認定 差額還付 (上限 5 千)] F --> H[助成不承諾] </pre>		
実施体制	主幹課	子育て支援課	
	関連課		
	関連する主体		
K P I の設定	待機児童世帯の保育料差額補助による負担軽減数		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	6 5 世帯 / 7 9 名 (申請 8 4 名 不承諾 5 名)	待機児童世帯の認可外保育所入所者数のうち保育料超過世帯数
K P I 把握方法	待機児童世帯の保育料差額補助世帯数の確認		
関連する施策 その他留意事項			

(2) 成果指標：教育の充実と就学支援

⑦ 事業名：公設学習塾の推進

項目	内容							
施策の概要	<p>貧困の連鎖を防止するために、生活困窮世帯の子どもへの学習支援として無料の公設学習塾を設置する。(現在、県が町内で実施している事業を町で継続実施する)</p>							
総事業費	<p>平成28年度までは県の事業を活用 平成29年度以降は今後検討する</p>							
事業の実施期間	<p>平成27年度 ～ 平成31年度</p>							
施策の概念図								
実施体制	学校教育課	学校教育課						
	関連課							
	関連する主体	町内小中学校						
KPIの設定	<p>指標名：①入塾者数の児童生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H27(現状)</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①25名</td> <td>①25名</td> <td>①40名</td> </tr> </tbody> </table>		年次	H27(現状)	H31	①25名	①25名	①40名
年次	H27(現状)	H31						
①25名	①25名	①40名						
KPI把握方法	<p>2020年入塾者数にて把握</p>							
関連する施策 その他留意事項								

⑧ 事業名：確かな学力の推進

項目	内容		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上及び人材育成を図る観点から、児童生徒へきめ細かな支援を行うための学習支援員を配置する。 ・電子黒板・書画カメラ・デジタル教科書・フラッシュ教材のICT機器を整備、情報支援員を配置することにより、わかりやすい授業の実践及び効果的活用の推進を図る。 ・児童館へ放課後学習支援員を配置し、放課後の学習支援を行う。 ・よなばるの「自然・歴史・文化」を学ぶため、町に特化した副読本及び実践事例集を活用した教育の推進を図る。 		
総事業費	100,000 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
施策の概念図			
実施体制	主幹課	学校教育課	
	関連課	子育て支援課	
	関連する主体	町内幼小中学校	
KPIの設定	指標名： ①全国学力調査結果 ②電子黒板の配置率		
	年次	H27(現状)	H31
	数値	①小学生・全国平均+2ポイント 中学生・全国平均-3ポイント ③ 33%	①小学生：全国平均+3ポイント 中学生・全国平均-1ポイント ②100%
KPI把握方法	今後5年間の実績にて把握		
関連する施策 その他留意事項			

⑨ 事業名：学校・家庭・地域の役割の明確化と保育所・幼稚園・小中学校の連携

項目	内容		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、地域の連携により幼児、児童・生徒の生活リズム及び健康と体力の向上を図るとともに、夢や希望を育む。 ・スポーツ少年団及び放課後子ども教室推進事業を活用し、子どもの体力の向上を図る。 ・学校や家庭・地域は、共通して緊密な人間関係の基盤づくりを推進し、「地域事業への積極的な参加」や「健康で安全な生活の確保」、「基本的な生活習慣の形成」、「家庭学習や読書の習慣化」を図るための取組みを推進する。 ・教育委員会は、学校・地域・家庭の取組みを支援し、学校を中心とする地域コミュニティづくりを推進する。 		
総事業費	3,000 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
施策の概念図	<p>The diagram illustrates a triangular relationship of collaboration. At the top is '行政' (Administration). At the bottom left is a circle containing '幼稚園' (Kindergarten), '小学校' (Elementary School), and '中学校' (Middle School). At the bottom right is a circle containing '家庭' (Home) and '地域' (Community). Double-headed blue arrows connect '行政' to both the school circle and the home/community circle, with the word '連携' (Collaboration) written above each arrow. A double-headed blue arrow also connects the school circle and the home/community circle, with the word '連携' written below it.</p>		
実施体制	主幹課	学校教育課 生涯学習振興課	
	関連課	子育て支援課 健康保健課	
	関連する主体	各幼小中学校 各行政区	
KPIの設定	指標名：地域とのコミュニティの形成		
	年次	H27(現状)	H31
	数値	数値測定資料なし	①
KPI把握方法	事業開始後の実施にて把握		
関連する施策 その他留意事項	* 本施策については、数値ではかることは困難であるため、活性化するかどうかで事業効果を検証する。		

⑩ 事業名：英語教育の充実

項目	内容		
施策の概要	・ALT及びJET指導員の配置、中学生海外短期留学事業、英語検定料の補助		
総事業費	20,000 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
施策の概念図	<pre> graph TD A([国際的に活躍できる人材の育成]) B([留学事業]) --> A C([ALT・JET 指導員]) --> A D([検定料の補助]) --> A </pre>		
実施体制	主幹課	学校教育課	
	関連課		
	関連する主体	関係小中学校 委託業者 検定機関	
K P I の設定	指標名：①留学事業範囲拡大 ②検定受験人数 ③ALT・JET 配置数		
	年次	H27(現状)	H31
	数値	① 6 人 (中学生 6 名) ② 2 2 0 人 ③ ALT2 名・JET1 名	① 6 人 (中学生 5 名・高校生 1 名) ② 2 5 0 人 ③ ALT2 名・JET1 名
K P I 把握方法	実績にて把握		
関連する施策 その他留意事項			

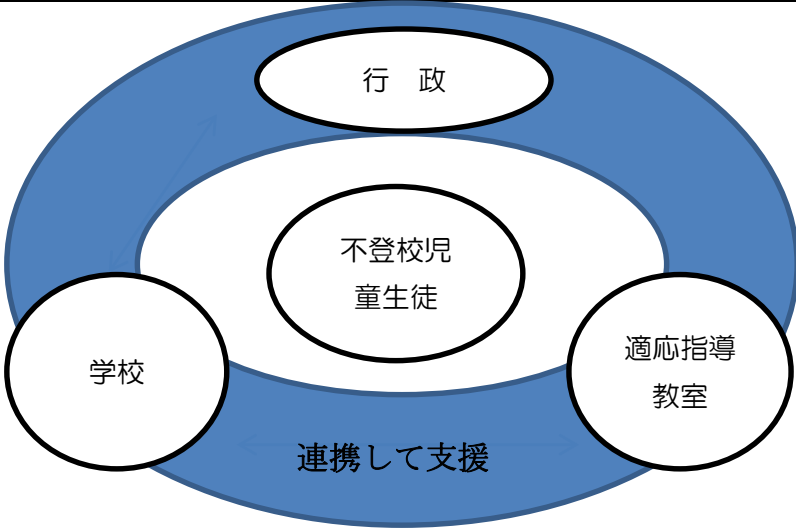
⑪ 事業名：障がいのある子への学齢期及び前後の切れ目のない支援体制の構築

項目	内容		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援委員会による支援 ・各機関連携した支援体制の構築 ・特別支援教育コーディネーターの配置 ・特別支援教育支援員の配置 		
総事業費	50,000 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
施策の概念図			
実施体制	主幹課	学校教育課 子育て支援課	
	関連課	福祉課 健康保健課	
	関連する主体	関係機関	
K P I の設定	指標名：①個別の教育支援計画書を作成する対象児童生徒の拡大		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	①特別支援学級在籍の児童生徒	①特別支援学級及び通常学級において作成が必要な児童生徒へ広げる。
K P I 把握方法	事業開始後の実施にて把握		
関連する施策 その他留意事項			

- ⑫ 事業名：教育相談・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実

項目	内容		
施策の概要	・スクールカウンセラーの配置及び、生活自立支援員との連携を図り相談体制の充実を図る。		
総事業費	12,000 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度（一部平成 28 年度から実施）～ 平成 31 年度		
施策の概念図			
実施体制	主幹課	学校教育課 子育て支援課	
	関連課	福祉課	
	関連する主体	各学校 警察 民生委員 児童相談所	
K P I の設定	指標名：①対象児童生徒の把握数		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	①なし	①
K P I 把握方法	事業開始後の実施にて把握		
関連する施策 その他留意事項			

⑬ 事業名：不登校児の居場所づくり事業

項目	内容						
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応指導教室を設置し、不登校の児童生徒の居場所づくりと支援を行う ・ 学習支援員及び特別支援教育支援員における登校支援 						
総事業費	5,000 千円 ※支援員の事業費については確かな学力の推進にて計上						
事業の実施期間	平成 28 年度支援員 平成 29 年度適応指導教室 ～ 平成 31 年度						
施策の概念図							
実施体制	主幹課	学校教育課					
	関連課	子育て支援課 福祉課					
	関連する主体	各学校 警察 民生委員 児童相談所					
KPI の設定	指標名：①適応指導教室へ通う児童生徒数						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="296 1471 504 1523">年次</th> <th data-bbox="504 1471 951 1523">H27 (現状)</th> <th data-bbox="951 1471 1356 1523">H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="296 1523 504 1619">数値</td> <td data-bbox="504 1523 951 1619">①なし</td> <td data-bbox="951 1523 1356 1619">①</td> </tr> </tbody> </table>	年次	H27 (現状)	H31	数値	①なし	①
年次	H27 (現状)	H31					
数値	①なし	①					
KPI 把握方法	事業開始後の実施にて把握						
関連する施策 その他留意事項							

(3) 成果指標：健康づくりの推進

⑭ 事業名：小児期からの生活習慣病予防事業

項目	内容		
事業の概要	生涯にわたる健康づくりのためには、小児期（0歳～15歳）から正しい生活習慣を身に着けることが大切である。家庭や幼稚園、小中学校と連携し、小児の生活習慣、食習慣、運動習慣の改善に取り組む。		
総事業費	2,000 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図	<pre> graph TD A((行政)) <--> 連携 B((幼稚園 小学校 中学校)) A <--> 連携 C((家庭)) B <--> 連携 C </pre>		
実施体制	主幹課	健康保険課	
	関連課	学校教育課	
	関連する主体	小中学校・家庭	
KPIの設定	指標名： 1歳半で20時台に寝ている児の割合		
	年次	H27(現状)	H31
	数値	23.1%	28.0%
KPI把握方法	1歳半健診時の問診		
関連する事業 その他留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産安心サポート事業 ・ライフステージに沿った食育の推進 		

⑮ 事業名：乳幼児期・学齢期・成人期・高齢期と各ライフステージでの食育の推進

項目	内容						
事業の概要	生活習慣病の発症や重症化を予防するために健康づくりの基本である食習慣について考える機会を提供する。ライフステージに応じたバランス食の啓発や広報等の取組みを行うことにより、日常の食習慣の改善及び生活習慣の改善に関する支援を行う。						
総事業費	10,830 千円						
事業の実施期間	平成 28 年度 ～ 平成 31 年度（※一部は実施中）						
事業の概念図	<pre> graph TD A[青年期] --> B(妊娠) B --> C(出産) C --> D[乳幼児期] D --> E[小・中学校] E --> F[地域との連携] </pre> <p> 青年期 丈夫な赤ちゃんを産むための体作りに関する食育 妊娠 妊婦学級・親子健康手帳発行交付時の栄養指導 出産 乳幼児期 健診での保健指導・保育所訪問食育教室 小・中学校 スポーツ少年団・部活動児童・PTAへの食育 中学校での思春期食育事業 地域との連携 行政区・女性会等地域団体と連携した食育 </p>						
実施体制	主幹課	健康保険課					
	関連課	学校教育課・子育て支援課					
	関連する主体	小中学校、保育所、幼稚園、地域団体					
K P I の設定	指標名： ・自分の年代の「1日に必要な野菜の摂取量」について知っている生徒の割合 ・23時以降に就寝する生徒の割合						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H27(現状)</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値</td> <td> ・自分の年代の「1日に必要な野菜の摂取量」について知っている生徒の割合 12.8% ・23時以降に就寝する生徒の割合 37.3% </td> <td> ・自分の年代の「1日に必要な野菜の摂取量」について知っている生徒の割合 15.0% ・23時以降に就寝する生徒の割合 32.0% </td> </tr> </tbody> </table>	年次	H27(現状)	H31	数値	・自分の年代の「1日に必要な野菜の摂取量」について知っている生徒の割合 12.8% ・23時以降に就寝する生徒の割合 37.3%	・自分の年代の「1日に必要な野菜の摂取量」について知っている生徒の割合 15.0% ・23時以降に就寝する生徒の割合 32.0%
年次	H27(現状)	H31					
数値	・自分の年代の「1日に必要な野菜の摂取量」について知っている生徒の割合 12.8% ・23時以降に就寝する生徒の割合 37.3%	・自分の年代の「1日に必要な野菜の摂取量」について知っている生徒の割合 15.0% ・23時以降に就寝する生徒の割合 32.0%					
K P I 把握方法	思春期食育授業でのアンケート						
関連する事業	・妊娠・出産安心サポート事業						
その他留意事項	・小児期からの生活習慣病予防事業						

3. 基本目標：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり

(1) 成果指標：安全・快適な交通環境の整備

① 事業名：新たな公共交通システム導入検討事業

項目	内容		
事業の概要	交通渋滞緩和策として新たな公共交通システム導入の可能性を検討する。		
総事業費	5,360 千円（委託料除く）		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図	<pre> graph TD A[新たな公共交通システムの導入] --> B[与那原町] B --> C[関係市町村・住民] C --> D[国・沖縄県(関係機関)] E[随時要請活動・協議 【国・県での上位 計画への位置付】] -.-> C </pre> <p>H28～H30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状把握、課題の抽出、方向性及び計画、戦略の策定（バス路線・LRT等） ・組織の構築（委員会等）、先進地の視察 ・関係団体との協議、情報の共有、連系、動向の注視 <p>H29～H31</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識の向上及び啓発活動 ・計画の周知活動（パンフレット等） ・シンポジウムの開催 ・広域の住民大会の開催等 <p>H32～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・沖縄県・関係機関を含めた事業実施計画の策定 		
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課	まちづくり課	
	関連する主体	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 沖縄県土木建築部道路街路課 沖縄県企画部交通政策課・関係近隣市町村	
KPIの設定	指標名：シンポジウムの開催、住民大会の回数		
	年次	H27（現状）	H31
	数値	・シンポジウム 0回 ・住民大会 0回	・シンポジウム 6回 ・住民大会 4回
KPI把握方法	シンポジウムの開催、住民大会の開催回数		
関連する事業 その他留意事項	「商業地にぎわい事業」（雇用人口部会）		

② 事業名：町道幹線1号線県道格上げ検討事業

項目	内容	
事業の概要	ゆめなり橋から国道バイパスまでの町道幹線1号線の県道格上げに向けた協議・要請	
総事業費	1,000千円	
事業の実施期間	平成27年度～平成31年度	
事業の概念図		
実施体制	主幹課	まちづくり課
	関連課	
	関連する主体	沖縄総合事務局 開発建設部 沖縄県土木建築部
KPIの設定	指標名：沖縄総合事務局及び沖縄県との協議・要請	
年次	H27(現状)	H31
	数値	国道バイパスへの取付要請
KPI把握方法	沖縄総合事務局及び沖縄県との協議・要望回数	
関連する事業 その他留意事項	「商業地にぎわい事業」(雇用人口部会)	

③ 事業名：西原バイパス延伸事業

項目	内容		
事業の概要	西原以北への西原バイパス延伸に向けた協議・要請		
総事業費	4,320 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図			
実施体制	主幹課	企画観光課	
	関連課	まちづくり課	
	関連する主体	沖縄総合事務局 開発建設部 沖縄県土木建築部 関係市町村	
K P I の設定	指標名： 関係市町村と連携し、国・沖縄総合事務局との協議・要請		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	西原バイパスの協議・要請	西原バイパスの事業化
K P I 把握方法	国や沖縄総合事務局との協議・要望回数及び住民大会回数		
関連する事業 その他留意事項			

④ 事業名：よなばる地域・交通情報スポット整備事業

項目	内容						
事業の概要	外国人を含む来訪者にわかりやすい道路標識の整備や、既存バス停等を含むまちなかにICTを活用した地域情報・交通情報の提供スポットを整備し、交通の利便性向上を図る。						
総事業費	85,000 千円						
事業の実施期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度						
事業の概念図							
実施体制	主幹課	企画観光課					
	関連課	まちづくり課					
	関連する主体	南部国道事務所、沖縄県土木建築部道路管理課 各バス会社					
K P I の設定	指標名：情報提供スポットへのアクセス数						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="300 1500 504 1550">年次</th> <th data-bbox="504 1500 951 1550">H27 (現状)</th> <th data-bbox="951 1500 1356 1550">H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="300 1550 504 1641">数値</td> <td data-bbox="504 1550 951 1641">0</td> <td data-bbox="951 1550 1356 1641">200</td> </tr> </tbody> </table>	年次	H27 (現状)	H31	数値	0	200
年次	H27 (現状)	H31					
数値	0	200					
K P I 把握方法	ICTを活用した情報発信について、端末からのアクセス数をカウントする。						
関連する事業 その他留意事項	「与那原町魅力発信事業」(雇用人口部会) 「地域一体型情報発信事業」(雇用人口部会)						

⑤ 事業名：交通安全推進事業

項目	内容		
事業の概要	交通安全教育や街頭指導ボランティア活動への支援を強化する。		
総事業費	1,480 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図			
実施体制	主幹課	農水環境安全課	
	関連課	学校教育課、子育て支援課	
	関連する主体	与那原警察署 与那原町交通安全推進協議会	
KPIの設定	指標名：交通安全活動への参加者数		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	100 名	150 名
KPI 把握方法	交通安全ボランティア員の人数		
関連する事業 その他留意事項			

⑥ 事業名：交通安全施設整備事業

項目	内容	
事業の概要	通学路等における防護柵、カーブミラー及び路面標示等の施設整備の促進 ※しまことば路面標示等の推進	
総事業費	22,500 千円	
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	
事業の概念図		
実施体制	主幹課	農水環境安全課
	関連課	学校教育課、まちづくり課
	関連する主体	与那原警察署
KPIの設定	指標名：人口1万人当たりの事故発生件数	
年次	H27(現状)	H31
数値	56.4 件 ※2010-2014 平均値	56.4 件以下 ※2015-2020 平均値
KPI把握方法	沖縄県警察「交通白書」	
関連する事業 その他留意事項		

(2) 成果指標：防災・防犯の充実

⑦ 事業名：津波避難タワー整備検討事業

項目	内容	
事業の概要	公共用地等を利用した津波避難タワー整備について検討する。	
総事業費	5,360 千円（委託料除く）	
事業の実施期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度	
事業の概念図		
実施体制	主幹課	農水環境安全課
	関連課	まちづくり課
	関連する主体	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 沖縄県土木建築部道路街路課 沖縄県企画部交通政策課
KPIの設定	指標名：津波避難タワー整備事業実施計画の策定	
	年次	H27(現状) H31
	数値	未検討 事業実施計画(策定)
KPI把握方法	事業実施計画書策定の有無	
関連する事業 その他留意事項		

⑧ 事業名：災害に強いMICE施設検討事業

項目	内容	
事業の概要	マリンタウン地区への MICE施設誘致の決定を受けて、危機管理に関する懸案事項の整理とその対策に向けた関係機関との情報の共有化と連携体制の構築を図る。	
総事業費	200 千円	
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	
事業の概念図	<p>大型 MICE 誘致決定</p> <p>随時要請活動・協議</p> <p>定期的な連絡会議 情報の共有</p> <p>H27年度～H28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・懸案事項の抽出と整理 ・関係機関との情報共有 ・MICEに特化した連絡組織体制 ・基本設計、実施設計への要請・協議 </p> <p>H29年度～H31年度 <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な連絡会議の開催 ・個別事案に係る対策 ・新たな枠組みの検討 </p>	
実施体制	主幹課	農水環境安全課
	関連課	企画観光課
	関連する主体	東海岸地域サンライズ推進協議会
KPIの設定	指標名：連絡体制の構築	
	年次	H27(現状) H31
	数値	0回 2回/年
KPI把握方法	5者会議の開催回数	
関連する事業 その他留意事項		

⑨ 事業名：防災情報システム整備事業

項目	内容	
事業の概要	公衆網に依存しない災害情報伝達手段の多様化・重層化を図る。	
総事業費	110,065 千円	
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度	
事業の概念図	<p style="text-align: center;">H27 基本計画 H28 実施設計 H29 システム整備</p> <p style="text-align: right; vertical-align: middle;">円滑な避難誘導環境の整備 安心して訪れることのできるまち</p>	
実施体制	主幹課	農水環境安全課
	関連課	総務課、福祉課、子育て支援課、学校教育課、企画観光課
	関連する主体	東部消防組合、与那原警察署
KPIの設定	指標名：難聴地域の解消	
年次	H27 (現状)	H31
数値	※現在集計中	-
KPI把握方法	アンケート結果	
関連する事業 その他留意事項	与那原町無料 Wi-fi 整備事業	

⑩ 事業名：避難誘導情報サイン整備事業

項目	内容	
事業の概要	外国人来訪者に対応するための避難誘導サインを整備する。	
総事業費	39,204 千円	
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 28 年度	
事業の概念図	<p>H27 基本計画・実施設計 H28 サイン整備</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 45%;"> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">現況の把握</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">避難経路の検証</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">設置箇所の検討</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">サイン種別の検討</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">実施設計</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: center;">  <p>イメージ図</p>  <p>イメージ図</p> </div> <div style="width: 10%; text-align: center; font-size: small;"> <p>円滑な避難誘導環境の整備</p> <p>歩いて楽しむ観光」の推進</p> </div> </div>	
実施体制	主幹課	農水環境安全課
	関連課	企画観光課
	関連する主体	東部消防組合、与那原警察署
KPI の設定	指標名：避難誘導サイン設置数	
年次	H27 (現状)	H31
数値	0	60 本-
KPI 把握方法	避難誘導サイン設置数	
関連する事業 その他留意事項	防災情報システム整備事業	

⑪ 事業名：監視（防犯）カメラシステム構築事業

項目	内容	
事業の概要	公園、通学路及び不特定多数の出入りのある施設等へ監視（防犯）カメラを導入する。子ども達が安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、画像解析機能や人物識別機能を付加することにより、不法投棄の監視や大イベント来場者分析システムの導入等を併せて検討する。	
総事業費	21,600 千円（保守費を除く）	
事業の実施期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度	
事業の概念図	<p>H28・H29 基本計画 H30 実施設計 H31 システム導入</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">現状把握</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">設置・運用方針案</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">設置計画</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">実施設計</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">設置の実施</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">管理・運用要綱作成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">管理・運用</div> </div> </div>	
実施体制	主幹課	農水環境安全課
	関連課	企画観光課、学校教育課
	関連する主体	与那原警察署、東部消防組合
KPIの設定	指標名：街頭監視（防犯）カメラの設置台数	
年次	H27(現状)	H31
数値	0	30台
KPI把握方法	街頭監視（防犯）カメラの設置台数	
関連する事業 その他留意事項	防災情報システム整備事業	

⑫ 事業名：自主防災防犯組織活動支援強化事業

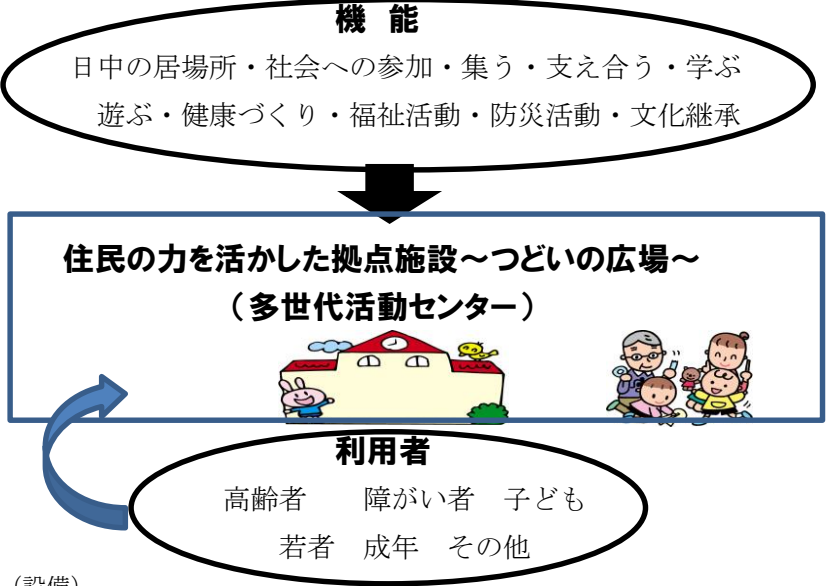
項目	内容																
事業の概要	地域パトロール活動等への支援強化と自主防災組織活動の充実を図る。																
総事業費	7,300 千円																
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度																
事業の概念図	<pre> graph TD A[青色回転パトロール] --> B[農水環境安全課] C[活動支援] --> B B --- D[町教育委員会] B --> E[自主防災防犯組織] F[東部消防・与那原警察署] --> E E --- G[資機材購入 ・防災訓練の実施 ・防犯啓蒙活動実施 ・防犯パトロール実施 ・その他] </pre>																
実施体制	主幹課	農水環境安全課															
	関連課	学校教育課、生涯学習振興課															
	関連する主体	与那原警察署、東部消防組合															
K P I の設定	指標名： 青色回転パトロールの実施組織数 地域独自の防災訓練の開催組織数																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th data-bbox="300 1496 505 1545">年次</th> <th colspan="2" data-bbox="505 1496 951 1545">H27 (現状)</th> <th colspan="2" data-bbox="951 1496 1364 1545">H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="300 1545 505 1639">数値</td> <td data-bbox="505 1545 730 1594">青色回転パトロール</td> <td data-bbox="730 1545 951 1594">2</td> <td data-bbox="951 1545 1176 1594">青色回転パトロール</td> <td data-bbox="1176 1545 1364 1594">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="505 1594 730 1639">地域独自の防災訓練</td> <td data-bbox="730 1594 951 1639">2</td> <td data-bbox="951 1594 1176 1639">地域独自の防災訓練</td> <td data-bbox="1176 1594 1364 1639">13</td> </tr> </tbody> </table>	年次	H27 (現状)		H31		数値	青色回転パトロール	2	青色回転パトロール	13		地域独自の防災訓練	2	地域独自の防災訓練	13		
年次	H27 (現状)		H31														
数値	青色回転パトロール	2	青色回転パトロール	13													
	地域独自の防災訓練	2	地域独自の防災訓練	13													
K P I 把握方法	青色回転パトロールの実施組織数 地域独自の防災訓練の開催組織数																
関連する事業 その他留意事項	交通安全推進事業 よなばるへの愛着向上事業																

(3) 成果指標：地域コミュニティの再構築・活性化


⑬ 事業名：東浜水路水環境創造事業

項目	内容		
事業の概要	<p>公共下水道の接続、浄化槽定期点検受検率の向上、及び、水路の浚渫、護岸、水面の清掃、水質浄化剤の散布、噴水ポンプ設置を実施する。</p> <p>また、ライトアップ等を図り、東浜水路を活かした多世代交流イベントの開催や誘致へつなげる。</p>		
総事業費	84,135 千円		
事業の実施期間	平成 28 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図			
実施体制	主幹課	農水環境安全課、上下水道課	
	関連課	企画観光課、まちづくり課	
	関連する主体	与那原町・西原町・沖縄県	
K P I の設定	指標名：サイラー川河口の水質状況		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	<ul style="list-style-type: none"> ・PH 値 7.7 ・SS 3.4mg/L ・BOD 5.3mg/L ・DO 6.6mg/L ・大腸菌群数 4.3×10,000 MPN/100mL 	<ul style="list-style-type: none"> ・PH 値 6.5 以上 8.5 以下 ・SS 25mg/L 以下 ・BOD 2mg/L 以下 ・DO 7.5mg/L 以上 ・大腸菌群数 1,000 MPN/100mK 以下
K P I 把握方法	水質検査結果		
関連する事業 その他留意事項			

⑭ 事業名：多世代共生型施設整備事業

項目	内容		
事業の概要	住民が支え合い、助け合う仕組みづくりを支援し、地域の絆を深めることを目的に、活動拠点施設の整備を行う。住民の力を活かした取組、ネットワークの構築により地域コミュニティの再構築、活性化を図る。		
総事業費	57,500 千円		
事業の実施期間	平成 28 年度 ～ 平成 30 年度		
事業の概念図	<div style="text-align: center;"> <p>機能</p> <p>日中の居場所・社会への参加・集う・支え合う・学ぶ 遊ぶ・健康づくり・福祉活動・防災活動・文化継承</p> <p>↓</p> <p>住民の力を活かした拠点施設～つどいの広場～ (多世代活動センター)</p>  <p>利用者</p> <p>高齢者 障がい者 子ども 若者 成年 その他</p> <p>(設備) 集会(レク)室 会議室 調理室 宿泊室 等 (関連・協力体制) 自治会 企業 ボランティア 児童民生委員 町社協 人権擁護員 町商工会 地域の事業所 大学 等</p> </div>		
実施体制	主幹課	生涯学習振興課	
	関連課	総務課 企画観光課 農水環境安全課 福祉課 子育て支援課 健康保険課	
	関連する主体	自治会 町社会福祉協議会	
KPIの設定	指標名：自治会加入率		
	年次	H27(現状)	H31
	数値	62.5%	80.0%
KPI把握方法	住民基本台帳及び自治会確認により把握		
関連する事業 その他留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て支援拠点活用事業」(出産子育て部会) ・「公営学習塾の推進」(出産子育て部会) ・「不登校児の居場所づくり事業」(出産子育て部会) ・「よなばるへの愛着向上事業」(地域安全部会) 		

⑮ 事業名：よなばるへの愛着向上事業

項目	内容		
事業の概要	地域おこし活動や多世代交流イベント等の企画・運営を推進する。町民、団体、企業等の主体的な活動への支援、更に自治体による地域コミュニティの活性化を目的とした事業を展開する。		
総事業費	8,900 千円		
事業の実施期間	平成 28 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図	<p>対 象</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 乳幼児 児童 生徒 青年 壮年 高齢者 住民すべての方 </div>  <p>活 動</p> 健康 福祉 教育 生涯体育 防災 商工 観光等の活動 で多世代が活動できる事業を支援、企画 (運動会、祭り、防災活動、文化祭など様々なイベント) <p>(実施主体) 自治会 企業 商工会 社協 地域の各種団体 (子ども会、女性会、青年会、老人会 ボランティア 自治体 大学 等)</p>		
実施体制	主幹課	企画観光課、総務課	
	関連課	総務課 企画観光課 農水環境安全課 福祉課 子育て支援課 健康保険課 生涯学習振興課	
	関連する主体	自治会 町社会福祉協議会 各種団体	
KPIの設定	指標名：自治会加入率		
	年次	H27(現状)	H31
	数値	62.5%	80.0%
KPI把握方法	住民基本台帳及び自治会確認により把握		
関連する事業 その他留意事項	「商業地にぎわい事業」(雇用人口部会) 「地域特産開発・販路開拓支援事業」(雇用人口部会) 「与那原町魅力発信事業」(雇用人口部会) 「与那原大綱曳まつり集客力アップ事業」(雇用人口部会)		

⑩ 事業名：シルバー生き生きサポート事業

項目	内容		
事業の概要	コーディネーターを設置し、高齢者の生き生きとした生活を支えるため、有償ボランティア制度を構築する。経済的自立訓練や支援が必要な高齢者の支援を行う。		
総事業費	27,609 千円		
事業の実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度		
事業の概念図	<pre> graph TD A["コーディネーター (有償ボランティアマッチング)"] --- B["会員登録 金銭管理・支援"] A --- C["会員登録 講習会の開催"] B --- D(["おねがい会員 (おまかせ会員による 支援が必要な会)"]) C --- E["おまかせ会員 (ボランティア会員)"] </pre>		
実施体制	主幹課	福祉課	
	関連課		
	関連する主体	社会福祉協議会	
KPIの設定	指標名： 高齢者有償ボランティア人材利用回数		
	年次	H27 (現状)	H31
	数値	5 件	200 件
KPI 把握方法	有償ボランティアマッチング者数		
関連する事業 その他留意事項			